



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <http://www.central.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 忠治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,935	1.2	2,811	16.1	2,489	26.5	1,285	49.1
24年3月期	46,381	0.5	2,420	5.3	1,967	14.4	861	95.9

(注) 包括利益 25年3月期 1,332百万円 (58.2%) 24年3月期 842百万円 (128.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	112.09	—	8.9	6.1	6.0
24年3月期	75.17	—	6.3	4.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,213	14,934	37.1	1,301.77
24年3月期	40,761	13,946	34.2	1,215.57

(参考) 自己資本 25年3月期 14,925百万円 24年3月期 13,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,856	14	△3,269	4,671
24年3月期	3,335	△275	△2,568	5,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	286	33.3	2.1
25年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	401	31.2	2.4
26年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		27.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,150	△1.4	1,530	△4.8	1,360	△1.2	710	△0.8	61.92
通期	47,650	1.5	3,180	13.1	2,870	15.3	1,470	14.4	128.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は添付資料15ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	11,466,300株	24年3月期	11,466,300株
25年3月期	398株	24年3月期	398株
25年3月期	11,465,902株	24年3月期	11,465,902株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,288	1.2	2,812	17.6	2,475	27.6	1,276	51.0
24年3月期	45,753	0.6	2,392	4.0	1,939	12.4	845	88.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
25年3月期	円 銭 111.36	円 銭 —
24年3月期	73.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	39,767		14,687		36.9	1,280.98		
24年3月期	40,377		13,749		34.1	1,199.19		

(参考) 自己資本 25年3月期 14,687百万円 24年3月期 13,749百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	22,800	△1.6	1,350	△1.1	700	△1.2	61.05	
通期	47,000	1.5	2,850	15.1	1,455	13.9	126.90	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
6. その他	45
(1) 役員の変動	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や新興国経済の減速等の厳しい局面が続く一方で、年度後半においては、新政権による経済再生政策への期待感を背景に、円安が進行し、国内株式市場に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復への期待感が向上いたしました。

当フィットネス業界におきましては、子どもの習いごとに関する消費やシニア世代を中心とした健康への関心が高まっており、緩やかに好転の兆しが見えてきております。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、「お客様ニーズの深掘り」をテーマにして、地域に密着した愛されるクラブづくりに努めてまいりました。

店舗数の状況につきましては、4月に業務受託1店舗（粕川温泉元気ランド）の運営を開始し、また7月には「セントラルフィットネスクラブ小手指」（埼玉県所沢市）、12月には「セントラルウェルネスクラブ葛西」（東京都江戸川区）をオープン致しました。退店につきましては、直営2店舗（桔梗が丘店、錦糸町店）業務受託2店舗の運営を終了いたしました。この結果、当期末の店舗数は、直営115店舗、業務受託39店舗の合計154店舗となりました。

会員動向につきましては、既存店舗でのフィットネス会員の減少はあったものの、スクール会員の堅調な推移や新規店舗の会員増加もあり、全体としては前年並みの水準で推移いたしました。

店舗運営につきましては、大人向けサービスとして、「美トレーニング からだ」「体錬魂（サポートレッスン）」などの新プログラムを11本導入するとともに、「ピラティスヨガ」「ビューティーデコルテ美胸」を開発いたしました。年度末には計61クラブにおいて最新トレーニングマシンを購入し、マシンジムの刷新いたしました。

子ども向けサービスとしては、中学校体育でのダンス必修化に対応した「キッズダンススクール」を10月より全国展開し、スイミング、体育につづくスクール3本目の柱として順調に会員数を伸ばすと同時に、これら複数種目をお得に受講できる「ミックスコース」の会員数が増加する傾向となりました。また、キッズスクール生ご父兄からのご要望を受け、子ども向け（10歳以上）のパーソナルトレーニングである「PTCキッズパーソナル」を開発し、青少年の更なるスポーツパフォーマンスレベル向上に寄与しております。

また、2012年夏季に開催された「ロンドンオリンピック」競泳競技において、当社所属選手3名が出場したことで、当社のイメージアップに貢献するとともに、日ごろ練習に励んでいるスクール生を中心に夢と感動を与えてくれました。開催後においてもオリンピック出場選手によるスイムレッスン・イベントを全国各地で行うなど、お客様の満足度向上に努めました。

その他、ホノルルマラソンや子ども向けスポーツキャンプ等を中心に各種スポーツツアー、イベントの集客が例年より好調に推移し、お客様ニーズの深掘りを実現して参りました。

介護予防事業につきましては、当連結会計年度より専門部署を新設したことにより、介護予防運動指導員の養成数が過去最高となり、地域支援事業や有料老人ホーム等の受託数を伸ばしました。筋力向上を中心とした介護予防型デイサービス「セントラルプライムプラザ」（2011年5月開設）におきましても順調に契約者数を伸ばし、地域の高齢者の皆さまの健康づくりに貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は46,935百万円（前期比1.2%増）、経常利益は2,489百万円（前期比26.5%増）、当期純利益は1,285百万円（前期比49.1%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化など、依然先行きに不透明感があるものの、米国経済の持ち直しの兆しに加え、新政権による経済再生政策への期待感や金融緩和による円安などを背景に、緩やかに景気が回復するものと予想されます。

このような認識のなか、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、一人一人のお客様を大切に「安心・安全・信頼」のクラブ運営を行い、お客様のニーズを捉えたサービスを提供することにより、満足してご利用いただけるよう努めてまいります。この理念をスタッフ一人一人が肝に銘じ、お客様とのコミュニケーションをしっかりとることで継続してご利用いただき、各店舗における会員数を増やして、更なる業績向上を図ってまいります。

新たな取り組みとしては、人間本来の機能を維持向上させるファンクショナルトレーニングに最適でグループエクササイズにも利用できる「シナジー360」等のマシンを一部のクラブに導入いたしました。これにより、楽しみながら効果的なトレーニングができるようになり、ジムの活性化に繋げております。

また、4月より社内にてランニングアドバイザー資格を導入し、ランニング需要の高まりに対応するほか、お子さま向けにキッズフィットネススクール、PTCキッズパーソナルなどのプログラムを導入するなど新たな取り組みを積極的に行っております。店舗については、4月より業務受託1店舗（INGスポーツクラブ）の運営を開始し、今後も更なる店舗ネットワークの拡大に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、連結売上高47,650百万円（当期比1.5%増）、連結経常利益2,870百万円（当期比15.3%増）、連結当期純利益1,470百万円（当期比14.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ548百万円減少し、40,213百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少390百万円、繰延税金資産の増加136百万円、建物及び構築物の減少845百万円、リース資産の増加822百万円、敷金及び保証金の減少241百万円等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,536百万円減少し、25,278百万円となりました。その主たる要因は、借入金の返済に伴う減少2,586百万円、リース債務の増加971百万円等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ988百万円増加し、14,934百万円となりました。その主たる要因は、利益剰余金の増加941百万円等によるものです。この結果、自己資本比率は37.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ△390百万円増加し、4,671百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,856百万円（前年同期では営業活動の結果得られた資金は3,335百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,231百万円、減価償却費1,522百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、14百万円（前年同期では投資活動の結果使用した資金は275百万円）となりました。これは、新規出店等による有形固定資産の取得による支出277百万円、敷金及び保証金の差入による支出142百万円、敷金及び保証金の回収による収入488百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,269百万円（前年同期では財務活動の結果使用した資金は2,568百万円）となりました。これは、長期借入金の減少2,586百万円、配当金の支払額343百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	29.9	30.5	31.7	34.2	37.1
時価ベースの自己資本比率（%）	24.3	23.1	25.0	30.2	43.6
債務償還年数（年）	7.2	6.0	7.6	5.3	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.5	5.1	3.7	5.4	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

（注2）有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定配当を継続して行うことを、利益配分の基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規出店等への投資、お客様へのサービス向上、企業体質の強化等に活用し、さらなる企業価値の向上に努め、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存です。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、平成25年5月13日に公表しましたとおり、期末配当金を1株当たり20円とさせていただき、中間配当金15円と合わせて年間配当金は、1株当たり35円とさせていただきます。

なお次期の配当につきましては、次期の業績予想等を総合的に勘案して、年間配当金は1株当たり35円（うち中間配当金17円50銭）とさせていただき予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

事業内容と当社、当社の子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



(注) ※1は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、スポーツを通じて乳幼児から高齢者の方たちまで、すべてのお客様の健康や快適ライフを創造する企業を目指し、地域コミュニティの場として健康情報基地となれるよう事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を向上させ有利子負債の削減と株主資本の充実を図り、安定した成長を実現するための経営基盤確立を目指し、中期目標として売上高経常利益率8%以上を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻くフィットネス業界は、高齢社会の到来とともに中高年層を中心として健康に対する意識がますます高まっており、中長期的には市場が順調に拡大していくものと見込まれます。また、子どもを中心とする習い事についても根強いニーズがあり、各種スポーツスクールを運営するスポーツクラブの役割はますます拡がりを見せています。

こうしたなか、当社グループはアカデミー部およびセントラルスポーツ研究所を中心に、あらゆる年代の方たちのニーズに応えられるよう、科学的・医学的側面から研究を続けており、その研究と実績を基に多くの人たちが安心して満足できる質の高いプログラムを提供しております。これらのプログラムをより多くの方にご利用いただけるよう、店舗ネットワークを拡大して企業成長を図ってまいります

また、「介護予防事業」については、介護予防運動指導員の養成を行い、地域支援事業や有料老人ホーム等の受託数を伸ばし、将来の事業の柱となるよう強化してまいります。

当社グループは、フィットネス業界に留まらず、「健康ビジネス業界のリーダー」を目指し、地域に密着したコミュニティクラブづくりを行うとともに、心とカラダの健康を提唱して、「健康」に係わる事業の拡大ならびに他企業とのコラボレーションによる幅広い事業展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くフィットネス業界は、高齢化社会の到来とともに中高年層を中心として健康志向がますます高まっており、中長期的には市場は順調に拡大していくものと見込まれます。

しかしながら当社グループにおきましても、原油価格の高騰、電気料金の値上げなど不透明な状況が今後も続くものと見込まれます。

このような状況下、当業界でも特定のサービスに絞った小型店舗の多数出現など競争が激しくなる中で、既存店舗を中心に会員数が伸び悩んでいる現実があり、当社としても新規会員の獲得、継続率向上及び設備の老朽化といった課題に適切に対処し、会員数の維持向上を推進していかなければなりません。

まず、あらゆる年代のお客様のニーズにお応えできるよう、他社との差別化を図り、科学的・医学的側面からの研究を続け、より多くの方々が満足できる質の高いプログラムの提供を続けております。特に、お客様一人ひとりへのきめ細かいサービスの提供とその充実を目指し、パーソナルトレーナーの育成、教育に注力してまいります。

また、設備の老朽化につきましては、定期的な保守管理業務に加え、リニューアルや修繕などの設備投資を積極的に行い、クラブ環境の設備と満足度の向上に努めてまいります。

それとともに、クラブ運営では、クラブの新しい役割の創造として、各クラブの地域に密着したコミュニティクラブづくりを推進し、幅広い層のお客様のニーズにお応えできる店舗展開、運営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,062,075	4,671,142
受取手形及び売掛金	787,974	834,933
商品	272,375	246,203
貯蔵品	31,476	34,035
繰延税金資産	383,223	466,953
その他	※1 1,046,819	※1 1,010,728
貸倒引当金	△1,412	△1,642
流動資産合計	7,582,534	7,262,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 24,362,956	※1 24,390,767
工具、器具及び備品	4,626,590	4,592,235
土地	※1 7,060,976	※1 7,086,794
リース資産	3,777,828	4,932,132
その他	30,629	28,829
減価償却累計額	△20,044,431	△21,229,933
有形固定資産合計	19,814,549	19,800,826
無形固定資産		
※1 310,454	※1 302,395	
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 196,363	※1, ※2 209,129
敷金及び保証金	※1 11,553,160	※1 11,311,564
繰延税金資産	619,993	672,532
その他	※1 733,827	※1 703,161
貸倒引当金	△48,896	△48,172
投資その他の資産合計	13,054,449	12,848,216
固定資産合計	33,179,453	32,951,438
資産合計	40,761,987	40,213,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,454	208,059
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,244,991	※1 4,710,584
リース債務	302,111	321,441
未払金	1,842,757	1,958,004
未払法人税等	479,091	758,178
賞与引当金	534,768	624,840
役員賞与引当金	36,472	47,000
前受金	2,931,640	2,532,859
その他	1,364,106	1,295,418
流動負債合計	13,971,392	12,456,386
固定負債		
長期借入金	※1 8,162,412	※1 7,110,364
リース債務	3,184,855	4,136,662
役員退職慰労引当金	109,010	—
資産除去債務	960,533	982,848
その他	427,615	592,603
固定負債合計	12,844,426	12,822,477
負債合計	26,815,818	25,278,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金	2,273,042	2,273,042
利益剰余金	9,603,021	10,544,279
自己株式	△471	△471
株主資本合計	14,136,762	15,078,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,583	7,471
為替換算調整勘定	△201,648	△159,504
その他の包括利益累計額合計	△199,064	△152,033
少数株主持分	8,471	8,940
純資産合計	13,946,168	14,934,928
負債純資産合計	40,761,987	40,213,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	46,381,374	46,935,635
売上原価	41,253,436	41,297,160
売上総利益	5,127,937	5,638,475
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,707,498	※1, ※2 2,827,406
営業利益	2,420,439	2,811,068
営業外収益		
補助金収入	79,036	72,326
受取補償金	—	28,682
その他	92,171	127,152
営業外収益合計	171,207	228,161
営業外費用		
支払利息	606,869	539,903
その他	17,639	10,128
営業外費用合計	624,509	550,031
経常利益	1,967,137	2,489,198
特別損失		
投資有価証券評価損	6,109	390
会員権評価損	5,300	—
店舗閉鎖損失	63,891	15,027
減損損失	※3 119,578	※3 139,553
役員退職慰労金	—	102,710
特別損失合計	194,879	257,682
税金等調整前当期純利益	1,772,257	2,231,516
法人税、住民税及び事業税	782,093	1,084,660
法人税等調整額	126,746	△138,848
法人税等合計	908,839	945,811
少数株主損益調整前当期純利益	863,418	1,285,704
少数株主利益	1,481	469
当期純利益	861,936	1,285,235

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	863,418	1,285,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,470	4,887
為替換算調整勘定	△22,587	42,144
その他の包括利益合計	※1 △21,117	※1 47,031
包括利益	842,300	1,332,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840,819	1,332,267
少数株主に係る包括利益	1,481	469

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,261,170	2,261,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,170	2,261,170
資本剰余金		
当期首残高	2,273,042	2,273,042
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,273,042	2,273,042
利益剰余金		
当期首残高	8,941,738	9,603,021
当期変動額		
剰余金の配当	△200,653	△343,977
当期純利益	861,936	1,285,235
当期変動額合計	661,282	941,258
当期末残高	9,603,021	10,544,279
自己株式		
当期首残高	△471	△471
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△471	△471
株主資本合計		
当期首残高	13,475,479	14,136,762
当期変動額		
剰余金の配当	△200,653	△343,977
当期純利益	861,936	1,285,235
当期変動額合計	661,282	941,258
当期末残高	14,136,762	15,078,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,113	2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,470	4,887
当期変動額合計	1,470	4,887
当期末残高	2,583	7,471
為替換算調整勘定		
当期首残高	△179,061	△201,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,587	42,144
当期変動額合計	△22,587	42,144
当期末残高	△201,648	△159,504
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△177,947	△199,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,117	47,031
当期変動額合計	△21,117	47,031
当期末残高	△199,064	△152,033
少数株主持分		
当期首残高	6,989	8,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,481	469
当期変動額合計	1,481	469
当期末残高	8,471	8,940
純資産合計		
当期首残高	13,304,521	13,946,168
当期変動額		
剰余金の配当	△200,653	△343,977
当期純利益	861,936	1,285,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,635	47,500
当期変動額合計	641,647	988,759
当期末残高	13,946,168	14,934,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,772,257		2,231,516
減価償却費		1,655,746		1,522,272
減損損失		119,578		139,553
補助金収入		△79,036		△72,326
支払利息		606,869		539,903
賞与引当金の増減額 (△は減少)		26,899		90,072
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		△91,194		—
未払金の増減額 (△は減少)		388,686		△37,225
前受金の増減額 (△は減少)		209,324		△402,390
その他		△3,947		6,941
小計		4,605,183		4,018,317
補助金の受取額		79,036		72,326
利息の支払額		△608,278		△548,486
法人税等の支払額		△747,593		△791,522
その他		6,908		106,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,335,255		2,856,851
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△310,317		△277,911
敷金及び保証金の差入による支出		△103,272		△142,891
敷金及び保証金の回収による収入		142,840		488,382
その他		△5,039		△53,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		△275,788		14,223
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,000,000		3,000,000
短期借入金の返済による支出		△4,000,000		△3,000,000
長期借入れによる収入		5,000,000		4,000,000
長期借入金の返済による支出		△7,033,510		△6,586,455
配当金の支払額		△200,653		△343,977
その他		△334,529		△338,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,568,692		△3,269,228
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,555		7,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		488,219		△390,932
現金及び現金同等物の期首残高		4,573,856		5,062,075
現金及び現金同等物の期末残高		※1 5,062,075		※1 4,671,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

ケージーセントラルスポーツ(株)

Central Sports U.S.A., Inc.

Meridian Central, Inc.

Wellbridge Central, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(ロ) 持分法適用の関連会社数

なし

(ハ) 持分法を適用していない関連会社 4社

パレスセントラルスポーツ(株)

八千代ゆりのき台PFI(株)

浜松グリーンウェーブ(株)

すみだスポーツサポートPFI(株)

それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社 3社

Central Sports U.S.A., Inc.

Meridian Central, Inc.

Wellbridge Central, Inc.

決算日 12月31日(注)

(注) 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

(1)商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、工具、器具及び備品が3～8年であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、主として前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより役員退職慰労引当金を全額取り崩し、功労加算金部分を合算して205,420千円を固定負債の「その他」に振替えております。なお、当該功労加算金部分は102,710千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

①担保提供資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1)担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,589,316千円	1,968,402千円
土地	5,935,871	5,935,871
無形固定資産	48,675	48,675
投資有価証券	3,757	4,012
敷金及び保証金	4,639,522	4,493,065
その他(投資その他の資産)	3,700	3,700
計	13,220,842	12,453,726

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,921,391千円	4,444,484千円
長期借入金	7,655,312	6,734,364
計	13,576,703	11,178,848

②上記のほか、PFI事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 その他(短期貸付金)	1,000千円	2,013千円
投資その他の資産 その他(長期貸付金)	49,250	46,260
投資有価証券	15,300	15,300
計	65,550	63,574

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	89,000千円	89,000千円

3 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,500,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与・手当	756,706千円	814,111千円
賞与引当金繰入額	112,369	149,499

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	159,655千円	149,251千円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	宮城県、東京都、愛知県、その他	119,578千円

店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物93,166千円、工具、器具及び備品8,753千円、その他17,658千円）を特別損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 その他	東京都、千葉県、その他	139,553千円

店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物98,451千円、工具、器具及び備品16,904千円、リース資産19,741千円、その他4,455千円）を特別損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,008千円	6,344千円
組替調整額	5,686	390
税効果調整前	677	6,735
税効果額	792	△1,847
その他有価証券評価差額金	1,470	4,887
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△22,587	42,144
その他の包括利益合計	△21,117	47,031

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,466,300	—	—	11,466,300
合計	11,466,300	—	—	11,466,300
自己株式				
普通株式	398	—	—	398
合計	398	—	—	398

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	85,994	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	114,659	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,988	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,466,300	—	—	11,466,300
合計	11,466,300	—	—	11,466,300
自己株式				
普通株式	398	—	—	398
合計	398	—	—	398

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,988	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	171,988	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	229,318	利益剰余金	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,062,075千円	4,671,142千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,062,075	4,671,142

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	180,028千円	1,178,898千円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資産除去債務の額	37,004千円	2,931千円

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	28,296千円	27,772千円	－千円	524千円
工具、器具及び備品	177,753	134,075	8,391	35,286
その他(有形固定資産)	81,330	63,894	9,362	8,074
無形固定資産	21,671	19,981	－	1,690
合計	309,050	245,722	17,753	45,574

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	159,353千円	138,791千円	8,391千円	12,170千円
合計	159,353	138,791	8,391	12,170

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1年内	37,562千円	13,810千円
1年超	13,810	－
合計	51,373	13,810

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	5,798千円	1,639千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	125,193千円	37,562千円
リース資産減損勘定の取崩額	20,139	4,158
減価償却費相当額	125,193	37,562
減損損失	－	－

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用として取得した自社使用設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1年内	6,972,554千円	6,354,929千円
1年超	24,623,740	21,126,435
合計	31,596,295	27,481,364

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスポーツクラブ経営事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

貸與人等に対し、契約締結時に敷金及び保証金を差入れております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に施設投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

敷金及び保証金については、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従っており、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,062,075	5,062,075	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	34,066	34,066	—
(3) 敷金及び保証金	11,553,160	10,728,524	△824,636
資産計	16,649,302	15,824,666	△824,636
(1) 長期借入金(※1)	14,407,403	14,447,986	40,583
(2) リース債務(※2)	3,486,967	3,498,876	11,908
(3) 前受金	2,931,640	2,931,640	—
負債計	20,826,010	20,878,503	52,492
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※2) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,671,142	4,671,142	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	40,411	40,411	—
(3) 敷金及び保証金	11,311,564	10,769,621	△541,943
資産計	16,023,118	15,481,175	△541,943
(1) 長期借入金(※1)	11,820,948	11,873,712	52,764
(2) リース債務(※2)	4,458,103	4,537,228	79,124
(3) 前受金	2,532,859	2,532,859	—
負債計	18,811,911	18,943,801	131,889
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※2) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 前受金

前受金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	162,296	168,718

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,956,410	—	—	—
合計	4,956,410	—	—	—

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,545,164	—	—	—
合計	4,545,164	—	—	—

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,244,991	3,950,592	2,236,092	1,347,492	578,236	50,000
リース債務	302,111	249,708	206,284	163,916	143,453	2,421,492
合計	6,547,102	4,200,300	2,442,376	1,511,408	721,689	2,471,492

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,710,584	2,996,084	2,107,484	1,338,228	535,212	133,356
リース債務	321,441	279,906	238,974	188,461	177,785	3,251,534
合計	5,032,025	3,275,990	2,346,458	1,526,689	712,997	3,384,890

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,439	12,663	3,776
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	336	292	43
	小計	16,775	12,956	3,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,290	18,545	△1,255
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,290	18,545	△1,255
合計		34,066	31,501	2,564

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,863	23,151	9,712
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	506	292	213
	小計	33,370	23,444	9,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,040	7,667	△626
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,040	7,667	△626
合計		40,411	31,111	9,299

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5,686千円（その他有価証券の株式5,686千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について390千円（その他有価証券の株式390千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変 動受取・固定支払	長期借入金	6,906,500	3,425,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変 動受取・固定支払	長期借入金	3,425,500	1,457,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	203,265	237,501
賞与引当金に係る社会保険料	28,025	33,812
未払事業税	47,558	68,748
未払事業所税	67,380	70,046
役員退職慰労引当金	38,851	—
長期未払金	—	73,211
会員権	19,203	19,021
減損損失	383,126	372,716
減価償却超過額	124,270	113,140
資産除去債務	342,333	349,930
その他	115,542	138,077
繰延税金資産小計	1,369,557	1,476,207
評価性引当額	△52,545	△51,816
繰延税金資産合計	1,317,011	1,424,390
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△104,170	△104,004
子会社の留保利益	△5,842	△6,541
有形固定資産	△132,046	△118,424
負債調整勘定	△71,657	△53,372
その他	△10,021	△2,560
繰延税金負債合計	△323,739	△284,904
繰延税金資産（負債）の純額	993,272	1,139,486

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
住民税均等割等	3.0	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.6	—
その他	△0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等負担率	51.3	42.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後20年から47年と見積り、割引率は2.13%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	928,012千円	960,533千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	37,004	2,931
時の経過による調整額	21,367	21,843
資産除去債務の履行による減少額	△16,995	△4,315
その他増減額 (△は減少)	△8,855	1,856
期末残高	960,533	982,848

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）および当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、スポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,215.57円	1,301.77円
1株当たり当期純利益金額	75.17円	112.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額（千円）	861,936	1,285,235
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	861,936	1,285,235
期中平均株式数（株）	11,465,902	11,465,902

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,945,538	4,496,822
売掛金	782,722	827,038
商品	261,120	236,067
貯蔵品	31,476	34,035
前渡金	6,645	8,169
前払費用	717,847	717,225
繰延税金資産	389,142	466,958
その他	311,487	289,604
貸倒引当金	△1,620	△1,655
流動資産合計	7,444,361	7,074,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,409,030	23,393,351
減価償却累計額	△14,098,722	△14,914,074
建物（純額）	9,310,307	8,479,277
構築物	650,596	672,621
減価償却累計額	△483,820	△512,030
構築物（純額）	166,775	160,591
船舶	17,261	17,261
減価償却累計額	△17,261	△17,261
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	10,576	7,332
減価償却累計額	△10,576	△7,332
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,403,460	4,271,061
減価償却累計額	△4,160,922	△4,007,803
工具、器具及び備品（純額）	242,537	263,257
土地	6,850,392	6,850,392
リース資産	3,753,413	4,880,222
減価償却累計額	△969,357	△1,308,811
リース資産（純額）	2,784,055	3,571,410
有形固定資産合計	19,354,069	19,324,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	101,906	101,906
ソフトウェア	121,094	125,165
リース資産	54,410	45,115
その他	32,751	29,916
無形固定資産合計	310,163	302,104
投資その他の資産		
投資有価証券	50,514	56,808
関係会社株式	327,321	327,321
長期貸付金	233,054	236,181
従業員に対する長期貸付金	21,726	17,685
関係会社長期貸付金	182,440	181,933
長期前払費用	122,983	103,292
繰延税金資産	619,993	679,880
敷金及び保証金	11,453,120	11,211,524
会員権	119,475	122,675
保険積立金	187,337	177,046
貸倒引当金	△48,896	△48,374
投資その他の資産合計	13,269,072	13,065,976
固定資産合計	32,933,305	32,693,009
資産合計	40,377,667	39,767,275
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,198	206,013
1年内返済予定の長期借入金	6,244,991	4,710,584
リース債務	297,310	316,132
未払金	1,820,850	1,940,138
未払費用	972,853	978,342
未払法人税等	472,202	755,569
未払消費税等	165,682	38,542
前受金	2,873,341	2,471,214
預り金	196,084	221,176
賞与引当金	534,768	624,840
役員賞与引当金	36,472	47,000
流動負債合計	13,848,754	12,309,553

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	8,162,412	7,110,364
リース債務	3,173,462	4,129,280
役員退職慰労引当金	109,010	—
長期預り保証金	416,030	387,183
資産除去債務	916,522	937,836
その他	1,639	205,420
固定負債合計	12,779,076	12,770,084
負債合計	26,627,831	25,079,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金		
資本準備金	2,273,042	2,273,042
資本剰余金合計	2,273,042	2,273,042
利益剰余金		
利益準備金	70,983	70,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	172,521	187,736
別途積立金	7,800,000	8,300,000
繰越利益剰余金	1,170,007	1,587,706
利益剰余金合計	9,213,511	10,146,425
自己株式	△471	△471
株主資本合計	13,747,252	14,680,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,583	7,471
評価・換算差額等合計	2,583	7,471
純資産合計	13,749,836	14,687,637
負債純資産合計	40,377,667	39,767,275

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	39,565,394	39,971,660
商品売上高	3,339,963	3,239,666
その他の営業収入	2,847,741	3,077,438
売上高合計	45,753,100	46,288,765
売上原価		
フィットネス営業原価及びその他営業収入原価	38,262,743	38,344,024
商品売上原価		
商品期首たな卸高	322,391	246,528
当期商品仕入高	2,396,917	2,381,844
合計	2,719,308	2,628,373
他勘定振替高	63,710	67,232
商品期末たな卸高	246,528	236,067
商品売上原価	2,409,069	2,325,073
売上原価合計	40,671,812	40,669,098
売上総利益	5,081,287	5,619,666
販売費及び一般管理費		
販売促進費	127,290	122,495
役員報酬	193,485	193,789
給料	753,418	810,038
賞与	119,719	136,868
賞与引当金繰入額	112,369	149,499
役員賞与引当金繰入額	36,472	47,000
福利厚生費	225,256	231,540
租税公課	137,109	134,518
減価償却費	42,121	27,732
研究開発費	159,655	149,251
不動産賃借料	127,115	127,870
その他	654,917	676,835
販売費及び一般管理費合計	2,688,930	2,807,441
営業利益	2,392,356	2,812,224
営業外収益		
受取利息	14,402	13,644
補助金収入	79,036	72,326
受取補償金	—	28,682
その他	77,548	97,641
営業外収益合計	170,987	212,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	606,218	538,793
その他	17,433	10,128
営業外費用合計	623,651	548,921
経常利益	1,939,692	2,475,598
特別損失		
投資有価証券評価損	6,109	390
会員権評価損	5,300	—
店舗閉鎖損失	63,891	15,027
減損損失	119,578	139,553
役員退職慰労金	—	102,710
特別損失合計	194,879	257,682
税引前当期純利益	1,744,812	2,217,915
法人税、住民税及び事業税	771,404	1,080,574
法人税等調整額	127,832	△139,549
法人税等合計	899,236	941,024
当期純利益	845,575	1,276,891

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,261,170	2,261,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,170	2,261,170
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,273,042	2,273,042
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,273,042	2,273,042
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	70,983	70,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,983	70,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	172,949	172,521
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	15,629
圧縮記帳積立金の取崩	△428	△414
当期変動額合計	△428	15,214
当期末残高	172,521	187,736
別途積立金		
当期首残高	7,500,000	7,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	7,800,000	8,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	824,656	1,170,007
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	△15,629
圧縮記帳積立金の取崩	428	414
別途積立金の積立	△300,000	△500,000
剰余金の配当	△200,653	△343,977
当期純利益	845,575	1,276,891

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	345,350	417,699
当期末残高	1,170,007	1,587,706
利益剰余金合計		
当期首残高	8,568,589	9,213,511
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△200,653	△343,977
当期純利益	845,575	1,276,891
当期変動額合計	644,922	932,913
当期末残高	9,213,511	10,146,425
自己株式		
当期首残高	△471	△471
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△471	△471
株主資本合計		
当期首残高	13,102,330	13,747,252
当期変動額		
剰余金の配当	△200,653	△343,977
当期純利益	845,575	1,276,891
当期変動額合計	644,922	932,913
当期末残高	13,747,252	14,680,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,113	2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,470	4,887
当期変動額合計	1,470	4,887
当期末残高	2,583	7,471
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,113	2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,470	4,887
当期変動額合計	1,470	4,887
当期末残高	2,583	7,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,103,444	13,749,836
当期変動額		
剰余金の配当	△200,653	△343,977
当期純利益	845,575	1,276,891
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,470	4,887
当期変動額合計	646,392	937,801
当期末残高	13,749,836	14,687,637

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。